



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3238-2460

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,508	△39.5	4,487	△39.6	722	△78.4	871	△75.3	1,606	△50.8
26年3月期第1四半期	7,453	99.8	7,428	100.3	3,345	—	3,532	—	3,267	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,813百万円 (△36.7%) 26年3月期第1四半期 2,863百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	24.26	24.14
26年3月期第1四半期	49.47	49.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	92,972	51,274	55.0	771.59
26年3月期	90,431	50,629	55.8	762.00

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 51,093百万円 26年3月期 50,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00
27年3月期	—				

(注) 26年3月期 中間配当 30円00銭(普通配当) 期末配当 25円00銭(普通配当)
27年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	67,398,262 株	26年3月期	67,398,262 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,180,223 株	26年3月期	1,181,003 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	66,217,961 株	26年3月期1Q	66,046,556 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。8月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は現在実施中であり、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいります。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	10
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における証券市場を取り巻く環境は、為替相場が小動きに終始したことや消費増税の影響を考慮した慎重な企業業績の見通しが広がったこと、また前年同期の商いが活況であった反動もあり、売買代金は前年同期比減少しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が減収となり、販売費・一般管理費は減少したものの、経常利益は8億71百万円と前年同期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初14,870円51銭で始まった日経平均株価は、日銀による追加金融緩和期待の後退や、中国経済の先行き懸念等を受けて下落し、4月11日に13,885円11銭の年初来安値を付けました。

その後、法人実効税率の引き下げ、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用比率見直しなど、新成長戦略の具体案が相次いで伝わる中で反発し、15,162円10銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では水素エネルギー関連の銘柄、内需の好業績銘柄等の選別および情報提供に注力しましたが、株式市場の売買代金が減少したこと等を受け、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

(債券部門)

期初0.64%で始まった長期金利は、日銀の国債買い入れで堅調な債券需給が続く中、米国や欧州の長期金利も低下基調となったことにより、第1四半期末は0.56%となりました。

このような中、債券受入手数料収入は前年同期比横ばいとなりましたが、債券等トレーディング益は、円安局面が一服したことで既発外債の売買が減少したこと等により、低調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、今年2月より販売を開始した、米国の債券を中心に投資する「インカムビルダー」の他、今年5月より「PIMCOインカム戦略ファンド」の取扱いを開始し、残高の増加に努めました。

また株式型投信では、比較的高い配当利回りが期待できる「ニッセイJリートオープン」の販売額が増加しました。

しかしながら投資信託の販売総額は、環境が良好であった前年同期より減少したことから、募集手数料及び代行手数料が前年同期比減少し、この結果、受益証券受入手数料収入は前年同期比減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末におきまして、信用取引資産が減少した一方、現金・預金や預託金、募集等払込金が増加したこと等から、資産合計は前期末比増加しました。

負債につきましては、未払法人税等や賞与引当金が減少した一方、預り金や未払金が増加したこと等から、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、配当金の支払いにより減少した一方、四半期純利益等により利益剰余金が増加したことから、前期末比増加しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。）を適用しました。

具体的には退職給付債務及び勤務費用の計算方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から支払見込期間を反映した割引率へ、それぞれ変更しました。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が477百万円減少し、利益剰余金が477百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,948	23,090
預託金	21,009	23,005
顧客分別金信託	20,951	22,948
その他の預託金	57	57
トレーディング商品	2,281	2,231
商品有価証券等	2,281	2,231
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	26,965	21,407
信用取引貸付金	26,305	20,963
信用取引借証券担保金	659	444
立替金	39	23
募集等払込金	7,205	8,873
短期貸付金	2,793	2,795
未収収益	1,338	1,356
その他の有価証券	54	54
その他の流動資産	76	62
貸倒引当金	△3,101	△3,095
流動資産計	77,611	79,805
固定資産		
有形固定資産	2,628	2,640
建物	825	844
器具備品	330	325
土地	1,472	1,471
無形固定資産	569	517
ソフトウェア	552	501
電話加入権	16	16
投資その他の資産	9,622	10,008
投資有価証券	8,667	9,057
長期差入保証金	777	774
長期前払費用	10	9
その他	167	167
固定資産計	12,819	13,166
資産合計	90,431	92,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1,222	1,105
信用取引負債	3,023	3,160
信用取引借入金	1,351	1,234
信用取引貸証券受入金	1,672	1,926
預り金	13,625	19,068
受入保証金	9,605	9,735
短期借入金	3,200	3,200
未払金	510	854
未払法人税等	3,529	11
繰延税金負債	53	57
賞与引当金	991	450
役員賞与引当金	30	-
その他の流動負債	302	383
流動負債計	36,095	38,027
固定負債		
繰延税金負債	2,303	2,773
退職給付に係る負債	985	494
長期未払金	144	137
その他の固定負債	144	127
固定負債計	3,577	3,532
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	128	136
特別法上の準備金計	128	136
負債合計	39,801	41,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	117	117
利益剰余金	36,307	36,735
自己株式	△362	△362
株主資本合計	46,062	46,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,603	3,865
退職給付に係る調整累計額	791	737
その他の包括利益累計額合計	4,395	4,602
新株予約権	171	181
純資産合計	50,629	51,274
負債・純資産合計	90,431	92,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	6,895	4,154
トレーディング損益	403	206
金融収益	154	147
営業収益計	7,453	4,508
金融費用	25	21
純営業収益	7,428	4,487
販売費・一般管理費		
取引関係費	422	350
人件費	2,426	2,193
不動産関係費	342	402
事務費	490	483
減価償却費	93	113
租税公課	51	28
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	248	193
販売費・一般管理費計	4,083	3,765
営業利益	3,345	722
営業外収益	190	149
営業外費用	2	0
経常利益	3,532	871
特別利益		
受取補償金	-	1,102
投資有価証券売却益	1,530	-
金融商品取引責任準備金戻入	21	-
その他	2	1
特別利益計	1,554	1,103
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	7
本社移転費用	-	7
減損損失	0	0
固定資産売却損	1	-
有価証券評価減	0	-
特別損失計	2	16
税金等調整前四半期純利益	5,084	1,958
法人税、住民税及び事業税	1,817	13
法人税等調整額	△0	338
法人税等合計	1,817	351
少数株主損益調整前四半期純利益	3,267	1,606
四半期純利益	3,267	1,606

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,267	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404	262
退職給付に係る調整額	-	△54
その他の包括利益合計	△404	207
四半期包括利益	2,863	1,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,863	1,813
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (26. 3. 31)	当第1四半期末 (26. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	18,948	23,090	4,142
預託金	21,009	23,005	1,996
顧客分別金信託	20,951	22,948	1,996
その他の預託金	57	57	—
トレーディング商品	2,281	2,231	△ 50
商品有価証券等	2,281	2,231	△ 50
デリバティブ取引	0	0	△ 0
信用取引資産	26,965	21,407	△ 5,557
信用取引貸付金	26,305	20,963	△ 5,342
信用取引借証券担保金	659	444	△ 215
立替金	39	23	△ 16
募集等払込金	7,205	8,873	1,667
短期貸付金	2,793	2,795	2
未収収益	1,338	1,356	18
その他の有価証券	54	54	—
その他の流動資産	76	62	△ 14
貸倒引当金	△ 3,101	△ 3,095	5
流動資産計	77,611	79,805	2,194
固定資産			
有形固定資産	2,628	2,640	12
建物	825	844	18
器具備品	330	325	△ 5
土地	1,472	1,471	△ 0
無形固定資産	569	517	△ 51
ソフトウェア	552	501	△ 51
電話加入権	16	16	△ 0
投資その他の資産	9,622	10,008	385
投資有価証券	8,667	9,057	389
長期差入保証金	777	774	△ 3
長期前払費用	10	9	△ 0
その他	167	167	—
固定資産計	12,819	13,166	346
資産合計	90,431	92,972	2,541

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (26. 3. 31)	当第1四半期末 (26. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	1,222	1,105	△ 117
信用取引負債	3,023	3,160	137
信用取引借入金	1,351	1,234	△ 116
信用取引貸証券受入金	1,672	1,926	253
預り金	13,625	19,068	5,443
受入保証金	9,605	9,735	129
短期借入金	3,200	3,200	—
未払金	510	854	344
未払法人税等	3,529	11	△ 3,518
繰延税金負債	53	57	4
賞与引当金	991	450	△ 541
役員賞与引当金	30	—	△ 30
その他の流動負債	302	383	81
流動負債計	36,095	38,027	1,932
固定負債			
繰延税金負債	2,303	2,773	469
退職給付に係る負債	985	494	△ 490
長期未払金	144	137	△ 7
その他の固定負債	144	127	△ 17
固定負債計	3,577	3,532	△ 44
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	128	136	7
特別法上の準備金計	128	136	7
負債合計	39,801	41,697	1,895
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	117	117	0
利益剰余金	36,307	36,735	427
自己株式	△ 362	△ 362	0
株主資本合計	46,062	46,490	428
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,603	3,865	262
退職給付に係る調整累計額	791	737	△ 54
その他の包括利益累計額合計	4,395	4,602	207
新株予約権	171	181	9
純資産合計	50,629	51,274	645
負債・純資産合計	90,431	92,972	2,541

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)
	(25. 4. 1) (25. 6. 30)	(26. 4. 1) (26. 6. 30)	
営業収益			
受入手数料	6,895	4,154	60.2
トレーディング損益	403	206	51.1
金融収益	154	147	95.8
営業収益計	7,453	4,508	60.5
金融費用	25	21	84.0
純営業収益	7,428	4,487	60.4
販売費・一般管理費			
取引関係費	422	350	83.1
人件費	2,426	2,193	90.4
不動産関係費	342	402	117.6
事務費	490	483	98.6
減価償却費	93	113	120.5
租税公課	51	28	55.1
貸倒引当金繰入額	8	—	—
その他	248	193	77.8
販売費・一般管理費計	4,083	3,765	92.2
営業利益	3,345	722	21.6
営業外収益	190	149	78.5
営業外費用	2	0	22.9
経常利益	3,532	871	24.7
特別利益			
受取補償金	—	1,102	—
投資有価証券売却益	1,530	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	21	—	—
その他	2	1	47.5
特別利益計	1,554	1,103	71.0
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	7	—
本社移転費用	—	7	—
減損損失	0	0	197.4
固定資産売却損	1	—	—
有価証券評価減	0	—	—
特別損失計	2	16	611.5
税金等調整前四半期純利益	5,084	1,958	38.5
法人税、住民税及び事業税	1,817	13	0.7
法人税等調整額	△ 0	338	—
法人税等合計	1,817	351	19.4
少数株主損益調整前四半期純利益	3,267	1,606	49.2
四半期純利益	3,267	1,606	49.2

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)	当第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	前年同期比 (%)
委託手数料	3,119	1,184	38.0
(株 式)	(3,102)	(1,170)	(37.7)
(債 券)	(0)	(0)	(29.3)
(受 益 証 券)	(16)	(13)	(82.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	23	72.8
(株 式)	(10)	(2)	(26.4)
(債 券)	(21)	(20)	(95.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,556	1,802	70.5
その他の受入手数料	1,186	1,143	96.4
合 計	6,895	4,154	60.2

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)	当第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	前年同期比 (%)
株 式	3,123	1,182	37.9
債 券	27	25	93.5
受 益 証 券	3,740	2,936	78.5
そ の 他	4	9	222.4
合 計	6,895	4,154	60.2

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)	当第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	前年同期比 (%)
株 式 等	0	0	261.7
債 券 ・ 為 替 等	403	206	51.1
(債 券 等)	(368)	(170)	(46.3)
(為 替 等)	(35)	(36)	(101.7)
合 計	403	206	51.1

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)	第2四半期 (25. 7. 1) (25. 9. 30)	第3四半期 (25. 10. 1) (25. 12. 31)	第4四半期 (26. 1. 1) (26. 3. 31)	第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)
営業収益	7,453	5,420	5,466	4,835	4,508
受入手数料	6,895	4,920	4,990	4,414	4,154
トレーディング損益	403	338	324	252	206
その他有価証券売買損益	—	0	—	—	—
金融収益	154	161	151	167	147
金融費用	25	19	23	22	21
純営業収益	7,428	5,401	5,443	4,812	4,487
販売費・一般管理費	4,083	3,926	3,834	3,821	3,765
取引関係費	422	406	411	403	350
人件費	2,426	2,344	2,282	2,203	2,193
不動産関係費	342	392	312	339	402
事務費	490	483	470	459	483
減価償却費	93	90	130	128	113
租税公課	51	35	31	33	28
貸倒引当金繰入額	8	△ 1	1	1	—
その他	248	174	194	252	193
営業利益	3,345	1,474	1,608	990	722
営業外収益	190	73	105	33	149
営業外費用	2	0	0	0	0
経常利益	3,532	1,548	1,714	1,023	871
特別利益	1,554	△ 10	69	926	1,103
受取補償金	—	—	80	838	1,102
投資有価証券売却益	1,530	—	—	0	—
固定資産売却益	—	—	—	85	—
金融商品取引責任準備金戻入	21	△ 10	△ 11	—	—
その他	2	—	1	2	1
特別損失	2	100	166	17	16
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	0	8	7
本社移転費用	—	100	160	8	7
減損損失	0	—	—	—	0
固定資産売却損	1	0	5	0	—
有価証券評価減	0	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	5,084	1,437	1,618	1,932	1,958
法人税、住民税及び事業税	1,817	868	344	633	13
法人税等調整額	△ 0	△ 1	△ 0	264	338
法人税等合計	1,817	867	344	897	351
少数株主損益調整前四半期純利益	3,267	570	1,273	1,034	1,606
四半期純利益	3,267	570	1,273	1,034	1,606

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (25. 6. 30)	前事業年度末 (26. 3. 31)	当第1四半期末 (26. 6. 30)
基 本 的 項 目 (A)		44,038	43,355	45,430
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,345	3,760	4,033
	金融商品取引責任準備金等	97	128	136
	一 般 貸 倒 引 当 金	18	18	12
(B)		3,461	3,907	4,182
控 除 資 産 (C)		3,861	4,021	3,905
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		43,638	43,242	45,706
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,629	1,549	1,604
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	817	820	743
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,599	3,790	3,816
(E)		6,046	6,160	6,164
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		721.7 %	701.9 %	741.4 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。